

学生・企業の接続において長期インターンシップ
が与える効果についての検討会（第1回）

議事要旨

1. 開催日時：令和元年11月25日（月）14:55～16:00
2. 場所：経済産業省別館2階 218会議室
3. 出席者：
（出席者）奥本英宏 リクルートワークス研究所 副所長
駒井英子 日本経済団体連合会 SDGs本部 統括主幹
西條秀俊 新潟大学 教育・学生支援機構キャリアセンター 副センター長
佐々木ひとみ 早稲田大学 常任理事
杉崎友則 日本・東京商工会議所 産業政策第二部 副部長
松高 政 京都産業大学 経営学部 准教授
三浦 達 日本電信電話株式会社 研究企画部門 人材戦略担当
（オブザーバー）小川 内閣官房 内閣参事官（内閣官房副長官補付）
小野澤 厚生労働省 人材開発統括官付参事官 室長補佐
澤田 デロイトトーマツコンサルティング合同会社
シニアマネージャー
井上 （独）日本学生支援機構 学生生活部長
（事務局）能村 経済産業省 経済産業政策局産業人材政策室長、
米山 経済産業省 経済産業政策局産業人材政策室 室長補佐
西條 文部科学省 高等教育局学生・留学生課長
成相 文部科学省 高等教育局学生・留学生課 課長補佐 他

【議事次第】

1. 開会
2. 議事
調査案の意見交換
3. 閉会

【資料】

- 資料1 出席者一覧
資料2 「学生・企業の接続において長期インターンシップが与える効果についての検討会」について
資料3 文部科学省説明資料
資料4 経済産業省説明資料

【概要】

○冒頭、文部科学省より資料2及び資料3、経済産業省より資料4の説明を行った。

(奥本氏)

長期にわたるインターンシップ研究というのはなかなかないこと、在学している学生と企業に入った方とをつなげる調査というのではないという観点から、そこに着目したという意味では貴重な調査だと思う。

前提として二つほど大事なポイントがある。まず調査の組み立てについて、文部科学省調査と経済産業省調査で、基礎的な項目は全部揃えた方がいいのではないか。もう一点目は、長期のインターンシップに参加している学生数について、ある程度全体の数を集めておかないといけないと思う。

(松高氏)

長期のインターンシップについては、大学主導や企業主導など様々なものがあり、カテゴリー分けをしっかりと行うべき。また、長期インターンシップについてはその期間をどう設定するかというところが重要なのではないか。

(三浦氏)

研究関連の採用を行っている企業の立場から見ると、1週間は短いと感じる。当社では1～4週間でやっているものが多いが、最大12週間で取り組むものがある。また、海外のインターンであれば、8カ月や12カ月とかで設定しているものもある。ただし、日数は必ずしもどれが良いというものではなく、例えばハッカソンなどは数日ではあるが効果が高い。当社のインターンシップは研究なので、そこで成果を出すということを目的の1つとしていて、短期のインターンシップと比較した場合、知識が増えるとか、スキルアップにつながるとかそういった点で違いが出てくると思っている。また、短くても効果があれば、十分にいいインターンシップだと思う。

(経済産業省)

カテゴリー分けについてはしっかり見直していきたい。また、文部科学省と経済産業省の調査において合っていない項目についてはすり合わせを行いたい。長期の期間の設定については、望ましい期間といったところは今後の調査結果を見ながら検討していきたいが、これまでの議論も踏まえると、1週間というのも一つの考え方としてあるかと思う。

(文部科学省)

カテゴリー分けについてはしっかり見直したいと思う。また、本調査では、

長期インターンシップの定義についても全体の実績を見ると1週間を境目に使うこともありうると考えている。

(西條氏)

インターンシップの研究をしており、短期と長期の効果の有意差は定量的なところではなかなか出てこない状況であるが、感覚値として長期の方が効果があると確信している。

大学の有識者や長期インターンシップを実施している教員に聞くと、学生は1週間でも1カ月でも3カ月でも効果があったと答えるが、行動が定着し、習慣化するなど、質や深みのレベルが違うというコメントがある。期間については、私が考えるに、1、2週間は普通のインターンシップ、1カ月が中期で、3カ月以上が長期という目安ではないか。ただし、期間だけ見るよりも、どのような取組で効果があがっているかということのほうが重要ではないか。企業での実習だけでなく、大学で実施する事前・事後学習で教育的効果があがるという声もある。学生はそもそも事前事後もインターンシップの一部として捉えている。また、長期は大学の授業との兼ね合いも重要となる。

(佐々木氏)

参加の動機と参加した効果についてはイコールではないと思っており、動機を探るのは良いが、学生からすれば就職目的であったり、あるいは強制されたり、行った方が不利にならないと思ってインターンシップに参加している状況であるため、そういった選択肢がないと、きれいにインターンシップの成果が出ているような結果になってしまうのではないか。「効果があるか」と尋ねれば「効果はある」という回答が出てしまうため、その点をどう設定するか工夫が必要。

本学では毎年学生生活調査という調査を行っており、その中でインターンシップに関する調査を行っているが、参加すればするほど働く意欲が低下する傾向がみられる。また、希望職種や文理専攻によっても違いがある。本年度の調査では、民間企業を希望していない文系4年生以上については、インターンシップの参加エントリーをしなかった学生が5割程度いる。

(経済産業省)

インターンシップの内容について設問を工夫して、期間の問題と中身と照らし合わせられるような形で工夫したい。インターンシップもある程度ジョブを意識したものも出てくるかと思うので、その効果を検証できればと思う。

(文部科学省)

御指摘については反映することを検討したいが、動機と効果の関連性が見えにくく動機をどのように聞くべきか迷ったところである。この点につき御意見をいただければと思う。

(佐々木氏)

長期のインターシップに参加する学生は他の学生に比べそもそも考え方が違うので、効果が出るのではないか。受入企業自体も長期インターンシップを実施している時点で受け入れ体制ができており、非常に効果が得られやすい環境にあると考えられる。長期インターンシップに参加する学生と短期インターンシップに参加する学生どちらにも聞くことができる設問が工夫できるとよいと思う。

(松高氏)

先日インターシップのセミナーでアンケートを取ったところ、大学の担当者がインターンシップの効果を把握していないとの回答も見受けられた。大学の教職員も回答する際に、把握していないがなんとなく回答してしまうとすると、本当の長期のインターンシップの効果が分からなくなる恐れがあり、調査をしっかりとコントロールしないと意味をなさないものになる恐れがある。

(奥本氏)

海外については、長期間のインターンシップは数カ月という期間のインターンシップの効果の検証であり、離職率に差が出ているところ。日本は、長期間のものは少ないため、なかなか効果の検証というのは難しく、効果を丁寧に見ていくしかないだろう。今回の調査設計では、インターンシップの内容について、18項目に分けて細かく聞いているためその効果性については検証できるかと思う。

企業向けの調査については、会社・仕事・職場への適応、また自己適応といったところの適応観といった4つくらいの観点で効果を見ていく感じかと思うが、問40での設問についてはもう少し抽象度を上げて聞いた方がいいのではないか。

また、大学に関しては、キャリアセンターが学生の声をまとめて回答することは困難だと思う。それよりは、大学としてどのような支援策を行っているかを尋ねた方がよい。更にインターンシップの参加の効果を他の学生との比較で尋ねている設問についても、やや選択肢が少なく良い回答が集まらないと思うので、例えば、特に違いがあった項目は何かを質問するなどして実態を把握し

たほうがいいのではないか。海外とは状況が違うところもあり、日本なりのインターンシップの状況を明らかにしていくため、丁寧に設計を行う必要がある。

(文部科学省)

御指摘を踏まえて検討したい。

(杉崎氏)

中小企業からはインターンシップの実施について一様に負担に感じるとか、何をどうすればいいのか分からないという答えが多いため、どういったところに課題があるのかというのを明らかにするような設問を増やしていただければ、今後のインターンシップ促進に役立つのではないかと思う。

(駒井氏)

大学の担当者においては、企業が独自に実施しているインターンシップについては網羅的に把握していない可能性もあり、把握していない場合には把握していないというのを答えてもらうようにした方がいいのではないか。企業調査の対象については、外資系企業や中小企業なども含めて幅を広げて調査を実施してほしい。

(経産省)

調査の対象については、中小企業含め行っていく。

(西條氏)

大学としても企業独自に実施しているインターンシップの状況について把握しようとはしているが、把握できているかというところもある。また、アンケートの教育波及効果の回答部分について、職員と教員では学生に対しての役割や接触度合いが異なることから、連携して回答してもらう必要があると思う。

(佐々木氏)

大学側としては、学生の変化について、インターンシップだけが要因かどうかはなかなか見定められない部分がある。例えば効果を測るために、インターンシップ参加後の行動変化の傾向のようなもの、例えば、学修への積極的な参加傾向がみられたか等、具体的行動化などを教員に確認した上で回答させるということが考えられるのではないか。

(奥本氏)

今回の調査の効果を上げるためにも、大学側でインターンシップに参加する学生への支援に関する課題を丁寧に聞くことが重要ではないか。例えば、インターンシップに参加することによる授業との兼ね合いや、キャリア支援室が個々の学生の参加情報を取得する際にどのような支障があるか等、キャリアセンターで日々どういった学生の声をよく聴くのか、という趣旨であれば回答はしやすいだろう。一連の課題をとらえておく必要があるのではないか。逆に、学業への影響といった設問は担当部署も異なり答えにくいのではないかと思う。

(佐々木氏)

学生や大学には、参加したいインターンシップの形を聞くのも一案と思う。そうすることで大学や学生が求めているインターンシップが見つかるのではないか。社会人に対しては、長期インターンシップが現在の職業選択や今の業務、仕事にどのような影響を与えたかを聞くことも考えられる。

(西條氏)

ポスドクで長期に実施しているインターンシップは、直接採用に繋がっている例がある。また、一つ気になったのは、回答が単一回答になっているものが多いように思う。効果等の要因は一つには絞り込めないと思うため回答しづらいのではないか。その他、教育的効果の高いインターンシップを記述式で回答させる項目については、複数のインターンシップを実施している場合、プログラムによって状況が異なることを踏まえると、回答の記載が難しいような気がする。

(松高氏)

長期インターンシップの定義に関して、やはり期間が気になる。1～2週間は通常のインターンシップだと思う。1か月以上が中期で、3か月以上が長期といった感じであろう。カナダではインターンシップに関して、期間を1か月以上とするなどの制度の枠組みを定めているので、そのような定義がないとまた堂々めぐりの議論となる。

(経済産業省)

望ましいインターンシップの期間については、今回の調査の結果からみえてくる部分もあるとは考えている。

(三浦氏)

公募型のインターンシップは、学生と企業の契約で成り立つものであるが、長期間のインターンシップとなると大学の協力が必要となるため、大学での正課にしないと現実的には困難だと思う。

カナダは3学期制で、そのうちの1タームをインターンシップに充てるなどしており、1ターム（4か月）の倍数の期間で実施していて、インターンシップが成果やスキルにつながっている。私としては、このような長期のインターンシップは研究分野でのインターンシップとしては非常に有用であり、我が国において、就職活動としてのインターンシップを導入する場合は、インターンシップの目的や意義は異なってくると考えている。目的に対してそのインターンシップの長さが適当かという組み合わせはあると思うので、そういった点も含めた調査になっていくと良いと思う。経済産業省の調査に関して、企業に分析しているかを確認する問があるが、これまでのインターンシップの整理では就職・採用活動に関係しておらず、また、インターンシップで取得した個人情報も持っていないこととなっているはずであり、回答が困難ではないかと思う。

（経済産業省）

ご指摘の点はその通りであるが、実態上は、保有している企業も存在していることを想定している。勿論今回の調査自体は「効果」についての調査であり、就活ルールそのものとは直接の関係はないことはご留意いただきたい。

（西條氏）

今回の調査では短いインターンシップの中には、ワンデーインターンシップも対象となっているが、数多くのワンデーインターンシップに参加している学生も多く、そうした学生にとっては質問の回答が絞り切れずに回答しづらいところがあるように思う。ここで推奨されていないワンデーインターンシップの効果について調査する必要はあるのか。

（経済産業省）

インターンシップの名の元に様々な取組が行われているのが現状であり、ワンデーインターンシップの状況を把握することも調査の目的の一つである。

（西條氏）

長期の調査というより、ワンデーと普通のインターンシップを比較する調査になってしまわないかと懸念する。

（経済産業省）

期間を細かく分けて調査を行い、こういった差があるのかを丁寧に見ていこうと思っている。

(佐々木氏)

インターンシップの期間が長くなれば長くなるほど経験者数が少なくなり、効果や実態を表していると言い難いのではないか。社会人の調査についても、長期インターンシップを実施している会社はそもそも少ないため、非常に限られた業界や企業に偏りやすく有意なデータがとれるのか。

(澤田氏)

以前リクルートが調査した際に3カ月以上のインターンシップというのは数パーセントくらいであったので、統計的に正しいかどうかというのは非常に難しいと思うが、ケーススタディとして把握するということになると思う。

(奥本氏)

2週間以上で15%くらいの出現率であり、その点から考えると、ワンデー、2、3日と、1週間、それから2週間以上の4層くらいが確認できるのではないと思う。今の日本において本当に長期の2、3カ月の調査をするのはまず現実的ではないため、そこからのスタートになるかと思う。

(松高氏)

長期インターンシップの効果があることはわかっていて、やりたいという気持ちはあるが、様々な要因があり、なかなか長期インターンシップを実施できる場所は限られているのが現状。どうしたら長期インターンシップが実施できるか、そういうヒントを得るような質問が必要ではないか。

(奥本氏)

今回については、学生の長期インターン参加に際して何が課題となっているのか、また、望ましいインターンシップ参加支援の在り方を大学に聞くことが重要なのではないか。

(松高氏)

学生へのアンケートを漫然と行うよりは、日本学生支援機構でインターシップ届出制度の大学のデータを取っているので、その大学群の学生に調査をかけた方が、しっかりとしたインターンシップを実施している大学の学生に特化して調査ができる。その方が、効果の比較検証が図り易い。

(井上氏)

本省と相談して検討したい。

(経済産業省)

様々な御意見をいただいたので、まずは文部科学省、経済産業省において検討させていただき、修正したものを各委員に送らせていただきたいと思います。その後、年内にもう1回検討会を開催するかどうかについては検討をさせていただきたい。調査の結果については、改めて来年の2月、3月に御議論いただく場を開催という形で進めたいと考えている。

以上